

財務状況把握の結果概要

九州財務局

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	小国町

◆基本情報

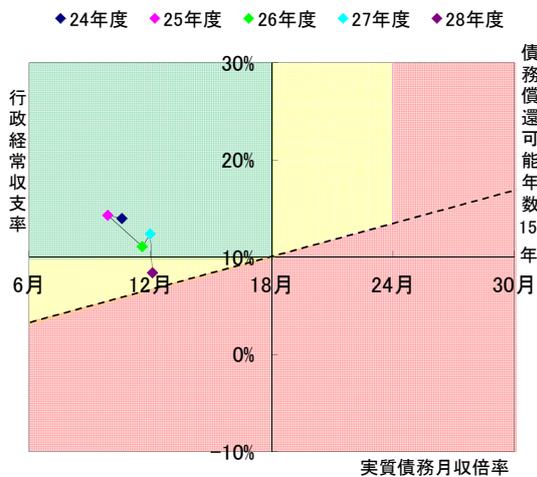
財政力指数	0.22	標準財政規模(百万円)	3,225
H29.1.1人口(人)	7,420	平成28年度職員数(人)	106
面積(Km ²)	136.94	人口千人当たり職員数(人)	14.3

(単位:人)

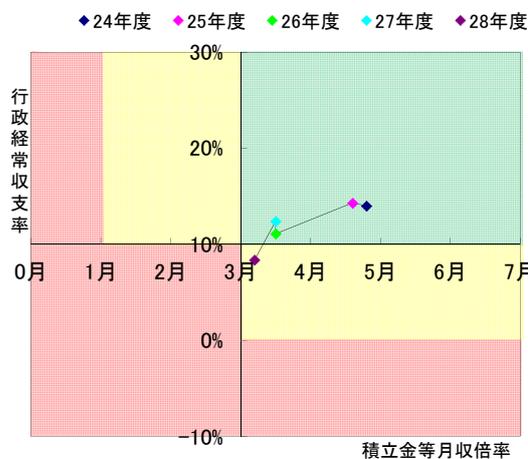
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	8,621	1,209	14.0%	4,745	55.0%	2,667	30.9%	802	19.0%	877	20.8%	2,532	60.1%
22年国調	7,877	968	12.3%	4,250	54.0%	2,652	33.7%	730	18.4%	696	17.5%	2,549	64.1%
27年国調	7,187	793	11.0%	3,668	51.0%	2,726	37.9%	715	18.2%	614	15.7%	2,589	66.1%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	熊本県平均		13.6%		57.6%		28.8%		9.8%		21.1%		69.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
	その他			その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

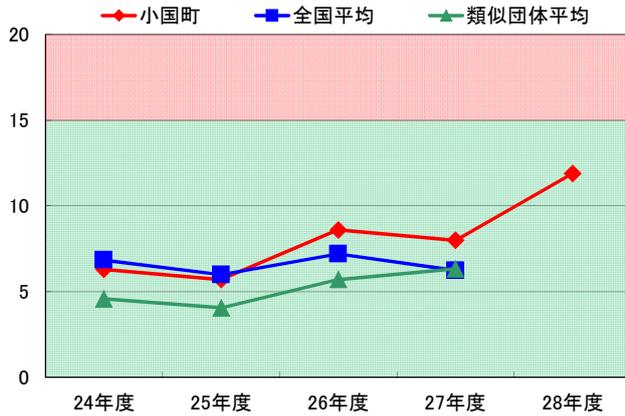
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-2

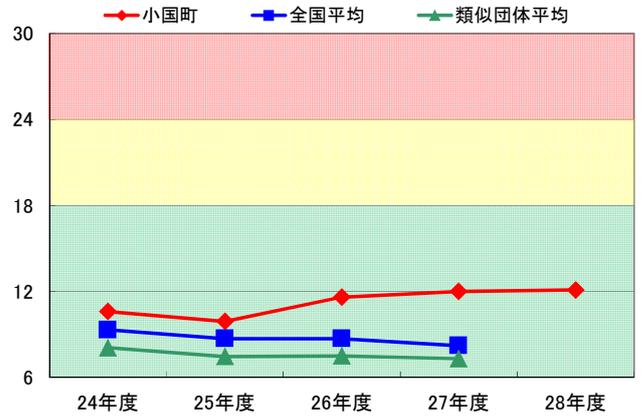
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	熊本県 平均値
債務償還可能年数	6.3年	5.7年	8.6年	8.0年	11.9年	6.3年	6.2年	5.6年
実質債務月収倍率	10.6月	9.9月	11.6月	12.0月	12.1月	7.3月	8.2月	7.4月
積立金等月収倍率	4.8月	4.6月	3.5月	3.5月	3.2月	8.2月	7.4月	7.0月
行政経常収支率	14.0%	14.3%	11.1%	12.4%	8.4%	13.8%	14.7%	14.2%

※平均値は、いずれも27年度

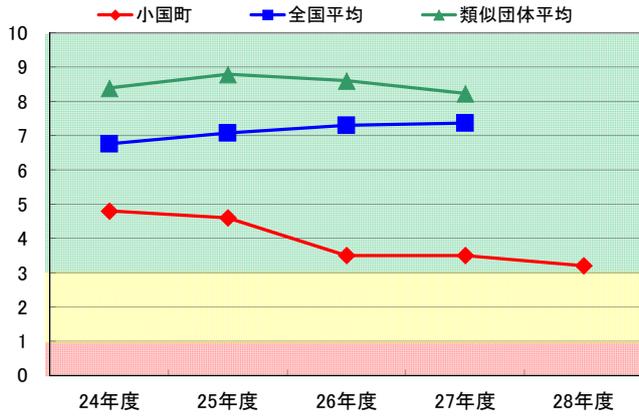
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



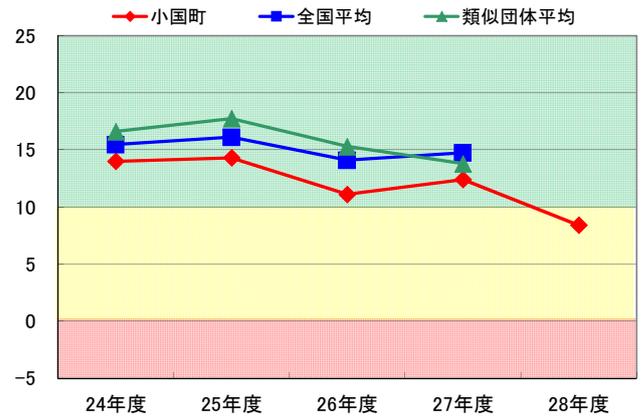
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



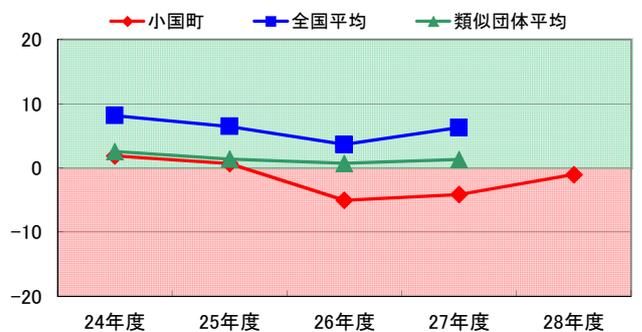
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	小国町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	11.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	56.3%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

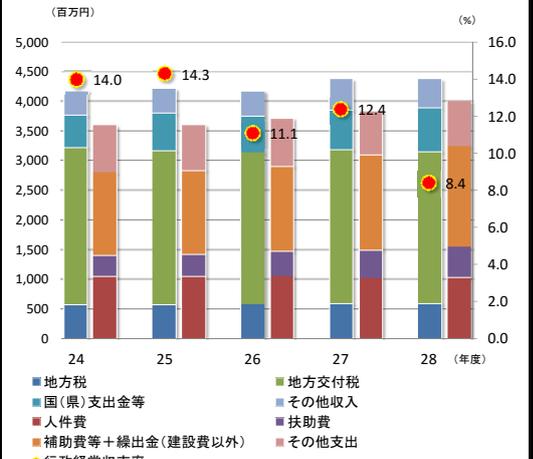
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似団体区分については、27年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

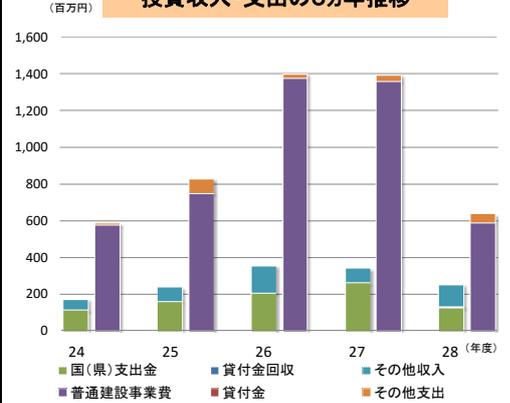
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	578	583	592	596	605	13.8%	1,138	26.2%	
地方譲与税・交付金	176	168	179	244	221	5.0%	235	5.4%	
地方交付税	2,656	2,589	2,555	2,601	2,555	58.2%	1,961	45.3%	
国(県)支出金等	545	639	611	672	735	16.7%	742	17.1%	
分担金及び負担金・寄附金	52	56	53	45	57	1.3%	56	1.3%	
使用料・手数料	130	130	129	172	155	3.5%	112	2.6%	
事業等収入	63	61	65	57	60	1.4%	90	2.1%	
行政経常収入	4,200	4,227	4,185	4,387	4,387	100.0%	4,334	100.0%	
人件費	1,059	1,056	1,064	1,037	1,038	23.7%	896	20.7%	
物件費	716	694	729	673	699	15.9%	852	19.6%	
維持補修費	27	23	28	27	24	0.6%	65	1.5%	
扶助費	346	372	417	468	524	11.9%	476	11.0%	
補助費等	942	943	925	1,083	1,184	27.0%	812	18.7%	
繰出金(建設費以外)	464	475	505	510	511	11.7%	553	12.8%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	59 (0)	54 (0)	48 (0)	42 (0)	37 (0)	0.9%	55 (0)	1.3%	
行政経常支出	3,614	3,618	3,717	3,840	4,017	91.6%	3,709	85.6%	
行政経常収支	586	609	468	546	370	8.4%	625	14.4%	
特別収入	76	104	46	99	364		146		
特別支出	117	104	23	50	488		98		
行政収支(A)	546	608	491	596	246		673		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	115	163	211	263	132	51.7%	258	47.8%	
分担金及び負担金・寄附金	3	9	9	28	41	15.9%	109	20.2%	
財産売却収入	5	9	2	13	9	3.7%	15	2.8%	
貸付金回収	4	3	3	3	2	0.9%	22	4.0%	
基金取崩	47	57	135	36	71	27.7%	137	25.3%	
投資収入	174	241	359	343	254	100.0%	540	100.0%	
普通建設事業費	582	753	1,375	1,362	591	232.2%	857	158.5%	
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	35	6.4%	
投資及び出資金	-	-	17	2	19	7.6%	7	1.3%	
貸付金	-	-	1	-	-	0.0%	17	3.2%	
基金積立	8	79	9	32	29	11.5%	221	40.9%	
投資支出	589	832	1,402	1,395	640	251.3%	1,137	210.3%	
投資収支	▲416	▲591	▲1,043	▲1,052	▲385	▲151.3%	▲596	▲110.3%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	300 (182)	385 (173)	808 (166)	961 (164)	505 (129)	100.0%	561 (165)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	300	385	808	961	505	100.0%	561	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	484 (98)	463 (111)	488 (127)	438 (130)	456 (147)	90.2%	486 (135)	86.6%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	484	463	488	438	456	90.2%	486	86.6%	
財務収支	▲184	▲78	319	523	49	9.8%	75	13.4%	
収支合計	▲54	▲62	▲233	66	▲90		151		
償還後行政収支(A-B)	62	145	2	158	▲210		187		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	3,712 (4,396)	3,520 (4,317)	4,071 (4,637)	4,392 (5,159)	4,433 (5,208)		2,229 (5,138)		
積立金等残高	1,666	1,627	1,236	1,302	1,170		3,011		

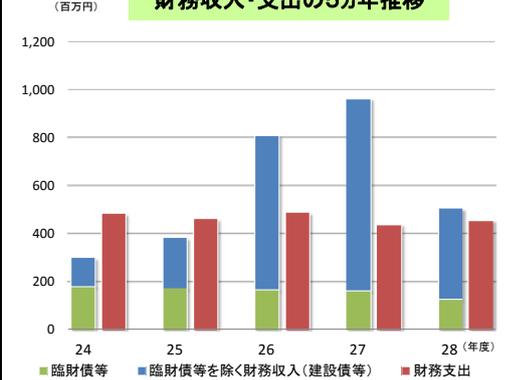
行政経常収入・支出の5カ年推移



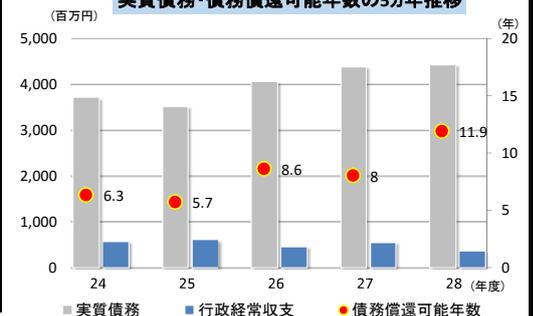
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は平成26年度以降上昇しているものの、28年度では12.1月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、学校施設整備や老人ホームの民営化（社協出捐金）、災害対応（熊本地震・豪雨災害）により、地方債現在高が増加し、積立金等が減少したことから実質債務が増加しているものの、国庫支出金等の行政経常収入が増加したことによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況＝（経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は26年度以降低下しており、28年度では8.4%と基準値である0.0%超10.0%未満の範囲にあるが、債務償還可能年数（後述）が11.9年と基準値である15.0年未満であることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、老人ホームの民営化により扶助費が、公共施設低炭素化事業補助金等により補助費等が増加しているものの、障害者福祉関連の国庫支出金増加や鍋ヶ滝の使用料徴収開始により、行政経常収入が増加したことによるものと考えられる。

また、①ストック面と②フロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は26年度以降長期化しているものの、28年度では11.9年と基準値である15.0年未満となっている。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分	
						町村Ⅱ-2	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	6.3年	5.7年	8.6年	8.0年	11.9年	6.3年	6.2年
実質債務月収倍率	10.6月	9.9月	11.6月	12.0月	12.1月	7.3月	8.2月
行政経常収支率	14.0%	14.3%	11.1%	12.4%	8.4%	13.8%	14.7%

※平均値は、いずれも27年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は25年度以降低下しているものの、28年度では3.2月と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、学校施設整備や老人ホームの民営化（社協出捐金）、災害対応（熊本地震・豪雨災害）により、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金が減少したものの、国庫支出金等の行政経常収入が増加したことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は26年度以降低下しており、28年度で8.4%と基準値である0.0%超10.0%未満の範囲にあるが、債務償還可能年数（前述）が11.9年と基準値である15.0年未満であることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記（【債務償還能力】②フロー面）のとおり。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分	
						町村Ⅱ-2	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	4.8月	4.6月	3.5月	3.5月	3.2月	8.2月	7.4月
行政経常収支率	14.0%	14.3%	11.1%	12.4%	8.4%	13.8%	14.7%

※平均値は、いずれも27年度

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1)今後の見通し	
○ヒアリングにより確認したストック・フロー面の見通し	
①ストック面	
<p>地方債現在高は、庁舎(山村開発センター)建替事業(平成29年度～30年度)や保育園建替事業を予定していることから、増加する見込みである。</p> <p>積立金等残高は、28年度末の財政調整基金が約5億2千万円と、指標としている「一般会計予算総額の10%(約5億円)」まで減少しており、これ以上の取崩しは行わない方針であることから、横ばいで推移する見込みである。</p> <p>地方債現在高が増加し、積立金等残高が横ばいとなることから、実質債務は増加する見通しである。</p>	
	今後の見通し
地方債現在高	増加
積立金等残高	横ばい
実質債務	増加
②フロー面	
【行政経常収入】	
<p>地方税は、人口は減少傾向にあるものの、復興需要の増加により、微増している。今後については、町の主要産業である林業従事者が減少傾向にあることや山地が多いという地形条件から農業面積の大幅な増加が見込めないこと、また、企業誘致は特に予定していないことから横ばいの見込みである。</p> <p>地方交付税は、人口減により減少するものの、今後過疎債や災害復旧事業債の償還が増加するためその分増加が見込まれ、横ばいの見込みである。</p> <p>国庫支出金は、社会福祉施設が多く存在することにより今後も扶助費の増加が見込まれるため、連動して増加する見込みである。県支出金は、前述の扶助費関連のほか、今後も地籍調査負担金や中山間地域等直接支払交付金が継続して交付される見込みであるため、増加する見込みである。</p> <p>以上により、行政経常収入は増加する見通しである。</p>	
	今後の見通し
地方税	横ばい
地方交付税	横ばい
国庫支出金	増加
県支出金	増加
行政経常収入	増加

【行政経常支出】

人件費は、多くの退職予定者が見込まれるため、毎年の採用者数を調整し適正な定員管理を行うことで、減少する見込みである。

物件費は、地籍調査業務委託等が継続して行われるため、横ばいで推移する見込みである。

扶助費は、老人ホームや障がい福祉施設等の社会福祉施設が近隣の団体よりも多い傾向にあり、事業所の増設も予定されているため、増加する見込みである。

補助費等は、①団体補助金については、28年度から当初予算編成時にシーリングを実施しており、今後、事業開始後5年以上を経過している事業等については、その必要性を再度検証する予定であることから減少、②一部事務組合への補助費等については、機器更新や施設整備に係る償還が終了することから減少する見込みである。

繰出金(建設費以外)は、①国民健康保険事業への繰出金については、運営主体が30年から県に移行し保険税率の適正化を行うため減少、②後期高齢者事業及び介護保険事業への繰出金については、高齢化の高止まりにより横ばいの見込みである。

以上により、行政経常支出は横ばいの見通しである。

	今後の見通し
人件費	減少
物件費	横ばい
扶助費	増加
補助費等	減少
繰出金(建設費以外)	減少
行政経常支出	横ばい

行政経常収入が増加し、行政経常支出が横ばいとなることから、行政経常収支は増加する見通しである。

(2) 今後の財政運営に係る留意点について

① 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の赤字

26年度から3期連続でプライマリー・バランスがマイナスとなっており(26年度及び27年度は大型事業の実施、28年度は行政経常収支の悪化が主因と考えられる。)、地方債発行等を除く収入で公債費等以外の支出を賄うことができない状態となっている。

	H26	H27	H28
プライマリー・バランス(千円)	▲503,848	▲413,798	▲102,168

※プライマリー・バランス={歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)}-{歳出-(公債費+基金積立)}

(注)・基金積立及び取崩は、財政調整基金及び減債基金であり、その他特定目的基金は除き、基金積立には決算剰余金処分によるものは含まない。

・公債費には一時借入金利息は含まない。

② 財務健全化への取組み

貴町においては、前述のとおり、大型事業の実施により実質債務が増加、中でも財政調整基金については、指標としている「一般会計当初予算の10%(約5億円)」とほぼ同額まで減少しており、今後、町立保育園建替工事等の大型事業の実施や大規模災害が発生した場合の対応に係る資金が充分とは言えない状況にある。

一方で、収支面においては、高齢化の進展により扶助費が増加する中、28年度予算編成より団体補助金についてシーリングを実施、また29年10月より下水道使用料の値上げを行う等財務健全化の取組みが行われている。今後についても、例えば県内の他団体よりも低い水準となっている国民健康保険料を見直す等一層の収支改善を行うと共に実質債務の減少に向けた取組みが期待される。

平成29年度熊本県内各市町村国民健康保険料(税)率

	医療分				後期高齢者支援金分				介護納付金分	
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	均等割
	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)	(円)
小国町	7.0	27.2	20,500	23,000	1.5	6.8	4,500	5,000	1.8	14,000
熊本県平均(※)	7.5	29.6	22,671	23,129	2.4	8.5	7,006	7,011	1.9	12,055

※賦課方式が同じ団体間の比較を行っている。

(医療分は4方式、後期高齢者支援金分は4方式、介護納付金分は2方式である団体を抽出し比較。)

③ 中長期的な収支計画の策定

直近5年間に於いて収支計画を策定していない中、実質債務は増加傾向にあり、今後より計画的な財政運営を行うため中長期的な収支計画の策定が望まれる。また、「公共施設等総合管理計画」において「現状規模のまま更新した場合、多額の費用がかかる」としており、今後個別計画を策定されていく中で判明した普通建設事業費や維持補修費についても、収支計画に反映されることが望ましい。